



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 丹野 光好

TEL 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,581	12.2	974	49.8	561	58.4	493	31.5
28年3月期	62,179	26.3	1,940	292.9	1,350	84.2	375	34.4

(注) 包括利益 29年3月期 236百万円 (%) 28年3月期 43百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.51	50.50	10.1	2.2	1.8
28年3月期	38.00	37.89	7.6	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,559	4,960	18.9	539.95
28年3月期	26,234	5,419	19.5	516.47

(参考) 自己資本 29年3月期 4,633百万円 28年3月期 5,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,595	417	469	3,253
28年3月期	942	1,038	838	2,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.00	7.00	69	18.4	1.3
29年3月期		0.00		7.00	7.00	60	13.9	1.3
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		5.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,000	10.2	400	41.9	300	383.9	350		40.79
通期	52,000	4.7	1,100	12.9	1,000	78.0	850	72.2	99.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)nms HSJ準備株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.17「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,805,500 株	28年3月期	10,805,500 株
29年3月期	2,224,772 株	28年3月期	924,772 株
29年3月期	9,770,317 株	28年3月期	9,879,714 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,229	5.2	303	77.3	100	202.4	5	
28年3月期	12,577	1.8	170		33	56.6	1	98.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.53	
28年3月期	0.15	0.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	8,606		726		8.4		84.63	
28年3月期	10,144		1,423		14.0		143.78	

(参考) 自己資本 29年3月期 726百万円 28年3月期 1,420百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 平成29年4月1日に、「日本マニュファクチャリングサービス株式会社」から「nms ホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。新興国経済の減速、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となっております。海外経済を巡る不確実性の高まりもあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業における量産拠点の海外移転が進んでおり、海外生産ラインの立上げや、海外生産における品質安定までの国内量産ラインにおける生産肩代わり等の需要はあるものの、国内市場における構造変化が続きました。一方で雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,581百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益974百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益561百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益493百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

なお、当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、商号を「nms ホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、当社ヒューマンソリューション事業は「nms HSJ準備株式会社」（当社完全子会社）が承継するとともに、同社は、平成29年4月1日付で「日本マニュファクチャリングサービス株式会社」に商号変更いたしました。

当社は、この持株会社体制への移行により、グループ全体のさらなる経営効率向上と企業価値の最大化を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当連結会計年度におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生充実等、採用力の強化と共に、定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては、管理体制の強化による生産効率が改善され収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功したこともあり、収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

この結果、売上高13,906百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益272百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内EMS事業は、TKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果があったものの、中国経済の減速による工作機械関連の受注減少の影響を受けました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしました。中国においては、平成28年12月16日開示の通り、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散いたしました。中宝華南電子（東莞）有限公司においてPS事業からの一部製造プロセスの発注もあり、想定を上回る利益を確保する事ができました。

この結果、売上高28,300百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益93百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることに加え、技術者（開発者）のグループ内統合を目的としたTKRからの固定費移動の影響があり、前年同期比では減収減益になったものの、固定費の削減効果等により想定を上回る利益を確保しております。

この結果、売上高12,374百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益605百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、総じて世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による影響や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念、為替や資源価格の変動等、不確定要素が多く先行き不透明感が依然残る状況です。この中で、当社グループは、グループリソースの結集による新たな価値の提供およびグループ経営管理機能の強化による経営基盤強化により、持続的成長をめざします。

2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を計画しております。

各セグメントにおける取り組みは、以下のとおりです。

①H S事業

国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、お客様におけるさまざまな課題・ニーズに対し、高度な人材と技術ノウハウ、グループ内EMS企業との連携等により、従来型の製造派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しています。これにより、事業の質を追求し、当社グループが有する各種ソリューションを総合的に提供してまいります。特にモノづくり現場でのメーカーとの協業においては、製造派遣形態、製造請負形態のいずれにおいても高度な提案を行い、モノづくり力における同業他社に対する優位性を活かし、今後も新たな取り組みを進めてまいります。

海外H S事業においては、中国、アセアン諸国を始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域においても同質のサービスを提供できる体制を構築してまいります。中国では外資企業として初めて中国国内での労務派遣（製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣）の許認可取得に至った北京中基衆合国際技術服務有限公司を核として、国内にて培った製造請負のノウハウを活かして中国拠点の日系メーカーをサポートして、無錫、深圳、上海といった日系メーカー進出地にて一層の事業拡充を目指してまいります。アセアン諸国においては、NMS VIETNAM、nms (Thailand)を中心に製造派遣・製造請負事業の拡大を積極的に推進し、海外展開を行う企業の戦略的パートナーとして顧客基盤の拡大を図るべく、これまで以上に高品質なマニュファクチャリングサービスを提供してまいります。

②EMS事業

国内EMS事業においては、事業構造改革を進める各種メーカーに対して事業承継の受け皿会社として、メーカー各社が事業継続に窮する分野についての事業移管を受け、新規技術分野の拡充と新規顧客の拡大を図ってまいります。単なるEMS事業体からの脱却を図るべく競争力のあるテクノロジー分野の確立も視野に入れ、テクノロジーを有するEMS事業としてメーカー各社に対して高付加価値、かつ、広範なアウトソーシング提案を行ってまいります。

海外EMS事業は中国においては、志摩電子（深圳）有限公司を解散し、中宝華南電子（東莞）有限公司に生産集約を行い、経営資源の最適配分、及び効率的な生産拠点の運用を図っております。アセアン諸国においては、取引先の拠点戦略もふまえながら、新たな地域での展開を進めてまいります。

③P S事業

P S事業においては、株式会社日立メディアエレクトロニクスとパナソニック株式会社から譲り受けた電源に関する技術力の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄機等の分野を強化し、パナソニックで培った世界トップクラスの高圧電源及び高圧トランスにかかる技術の競争力を一層高め、既存事業の強化と共に伸長市場への参入により事業拡大を果たし、高収益電源トップメーカーの地位を確立してまいります。また、引き続き外部へ委託していた一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーへの貢献を図ると共に当社グループ共同営業による営業機能の強化、開発・技術機能の横断的体制を検討してまいります。

以上のとおり、当社グループは3つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は24,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,674百万円減少いたしました。

流動資産合計は18,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が785百万円増加したものの、製品が601百万円、原材料及び貯蔵品391百万円、受取手形及び売掛金が1,393百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は6,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは有形固定資産が278百万円、無形固定資産が33百万円減少したものの、投資その他の資産が462百万円増加したことによるものです。

負債合計は19,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少いたしました。

流動負債合計は15,879百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,353百万円減少いたしました。これは主に未払金が268百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,871百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が157百万円増加したことによるものです。

純資産合計は4,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が424百万円増加したものの、自己株式を620百万円取得したことによる純資産の減少、為替換算調整勘定が308百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し3,253百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が204百万円減少しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,595百万円の収入（前年同期は942百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益854百万円（前年同期は1,007百万円の利益）、減価償却費648百万円（前年同期は616百万円）、売上債権の減少額1,263百万円（前年同期は442百万円の減少額）、たな卸資産の減少額892百万円（前年同期は301百万円の増加額）、未払金の増加額292百万円（前年同期は206百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額1,925百万円（前年同期は20百万円の減少額）、固定資産売却益622百万円（前年同期は6百万円の売却益）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、417百万円の支出（前年同期は1,038百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出970百万円（前年同期は694百万円の支出）、貸付けによる支出551百万円（前年同期は262百万円の支出）、定期預金預入による支出437百万円（前年同期は139百万円の支出）等となり、主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入1,263百万円（前年同期は18百万円の収入）によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、469百万円の支出（前年同期は838百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,410百万円（前年同期は1,720百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,693百万円（前年同期は2,964百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	17.1	19.5	18.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	20.4	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.7	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,948	3,655,507
受取手形及び売掛金	10,487,549	9,093,721
製品	1,736,612	1,135,329
仕掛品	446,499	439,969
原材料及び貯蔵品	3,550,079	3,158,808
繰延税金資産	142,245	118,899
その他	908,692	712,615
貸倒引当金	△8,019	△6,676
流動資産合計	20,133,608	18,308,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,935,129	※3 4,660,149
減価償却累計額	※3 △3,848,498	※3 △3,643,249
建物及び構築物(純額)	※3 1,086,630	※3 1,016,900
機械装置及び運搬具	6,277,947	6,207,814
減価償却累計額	△5,092,629	△4,852,162
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,317	1,355,651
土地	※3 1,600,989	※3 1,084,959
リース資産	374,531	441,314
減価償却累計額	△57,123	△90,834
リース資産(純額)	317,407	350,479
その他	1,856,413	1,817,486
減価償却累計額	△1,570,724	△1,428,073
その他(純額)	285,689	389,413
有形固定資産合計	4,476,035	4,197,404
無形固定資産		
その他	560,007	526,656
無形固定資産合計	560,007	526,656
投資その他の資産		
投資有価証券	302,948	321,480
関係会社出資金	130,270	230,705
関係会社長期貸付金	—	374,697
繰延税金資産	150,284	107,100
敷金及び保証金	148,325	186,138
その他	※1 345,890	※1 316,511
貸倒引当金	△12,969	△9,444
投資その他の資産合計	1,064,749	1,527,189
固定資産合計	6,100,792	6,251,250
資産合計	26,234,401	24,559,425

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	3,427,983
短期借入金	※2, ※3 8,823,673	※2, ※3 8,868,006
未払金	1,532,814	1,801,804
未払費用	393,482	462,042
未払法人税等	166,599	155,759
未払消費税等	209,052	230,479
預り金	211,138	226,498
賞与引当金	349,939	351,830
繰延税金負債	8,905	4,310
その他	237,759	350,803
流動負債合計	17,233,142	15,879,518
固定負債		
長期借入金	※3 2,639,528	※3 2,796,816
繰延税金負債	88,177	74,159
役員退職慰労引当金	95,616	105,290
退職給付に係る負債	442,352	425,033
リース債務	312,192	315,549
その他	3,633	2,685
固定負債合計	3,581,499	3,719,533
負債合計	20,814,641	19,599,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	415,679
利益剰余金	4,451,247	4,875,592
自己株式	△289,653	△909,753
株主資本合計	5,063,546	4,882,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	118,859
為替換算調整勘定	△59,519	△367,915
その他の包括利益累計額合計	39,520	△249,056
新株予約権	2,809	—
非支配株主持分	313,883	327,220
純資産合計	5,419,760	4,960,373
負債純資産合計	26,234,401	24,559,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,179,503	54,581,103
売上原価	53,736,326	47,487,083
売上総利益	8,443,177	7,094,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,375	255,302
給料及び賞与	2,402,545	2,148,865
賞与引当金繰入額	100,496	151,782
役員退職慰労引当金繰入額	8,218	9,674
法定福利費	379,891	340,263
貸倒引当金繰入額	4,915	△3,408
募集費	216,307	251,279
地代家賃	363,815	362,369
賃借料	32,599	34,946
通信費	96,301	103,204
旅費及び交通費	362,878	351,654
運賃及び荷造費	650,933	538,577
支払手数料	135,983	318,335
業務委託費	219,956	195,477
租税公課	167,041	178,500
減価償却費	137,918	160,025
その他	※1 1,022,898	※1 722,953
販売費及び一般管理費合計	6,503,077	6,119,804
営業利益	1,940,100	974,216
営業外収益		
受取利息	12,760	25,922
受取配当金	4,505	5,054
不動産賃貸料	23,608	14,261
その他	38,393	67,191
営業外収益合計	79,268	112,429
営業外費用		
支払利息	89,050	78,521
為替差損	449,841	257,271
不動産賃貸原価	21,345	3,738
シンジケートローン手数料	—	107,000
支払手数料	16,000	—
外国源泉税	17,671	15,983
その他	74,652	62,265
営業外費用合計	668,562	524,780
経常利益	1,350,805	561,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
雇用調整助成金	25,127	7,215
固定資産売却益	※2 7,148	※2 622,442
新株予約権戻入益	234	2,809
特別利益合計	32,509	632,466
特別損失		
固定資産売却損	※3 344	※3 369
固定資産除却損	※4 1,212	※4 6,735
減損損失	※5 241,224	—
海外子会社税務関連損失	35,711	—
事業構造改革費用	※6 52,933	※6 24,783
休業手当	78	6,258
関係会社出資金評価損	20,064	—
子会社清算損	—	※7 180,966
組織再編費用	—	29,539
本社移転費用	—	47,887
厚生年金基金解散損失	—	21,641
その他	23,773	21,794
特別損失合計	375,343	339,976
税金等調整前当期純利益	1,007,971	854,356
法人税、住民税及び事業税	384,839	276,190
法人税等調整額	172,413	40,776
法人税等合計	557,253	316,966
当期純利益	450,718	537,389
非支配株主に帰属する当期純利益	75,334	43,879
親会社株主に帰属する当期純利益	375,384	493,510

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	450,718	537,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,800	20,934
為替換算調整勘定	△523,376	△321,392
その他の包括利益合計	※1,※2 △494,575	※1,※2 △300,457
包括利益	△43,857	236,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,830	204,932
非支配株主に係る包括利益	43,972	31,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	231,184	4,119,850	△628,816	4,222,908
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			375,384		375,384
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		104,650		338,395	443,046
新株予約権の行使		961		845	1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,467			64,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	170,078	331,396	339,163	840,638
当期末残高	500,690	401,262	4,451,247	△289,653	5,063,546

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	71,774	430,960	502,735	3,675	336,227	5,065,547
当期変動額						
剰余金の配当						△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益						375,384
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						443,046
新株予約権の行使						1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						64,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,265	△490,480	△463,214	△866	△22,344	△486,425
当期変動額合計	27,265	△490,480	△463,214	△866	△22,344	354,212
当期末残高	99,040	△59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	401,262	4,451,247	△289,653	5,063,546
当期変動額					
剰余金の配当			△69,165		△69,165
親会社株主に帰属する当期純利益			493,510		493,510
自己株式の取得				△620,100	△620,100
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,416			14,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,416	424,345	△620,100	△181,337
当期末残高	500,690	415,679	4,875,592	△909,753	4,882,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	99,040	△59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760
当期変動額						
剰余金の配当						△69,165
親会社株主に帰属する当期純利益						493,510
自己株式の取得						△620,100
自己株式の処分						
新株予約権の行使						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,818	△308,396	△288,577	△2,809	13,337	△278,048
当期変動額合計	19,818	△308,396	△288,577	△2,809	13,337	△459,386
当期末残高	118,859	△367,915	△249,056	—	327,220	4,960,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,971	854,356
減価償却費	616,941	648,513
新株予約権戻入益	△234	△2,809
減損損失	241,224	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,031	△330
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,537	10,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,583	9,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,967	△17,318
受取利息及び受取配当金	△17,265	△30,977
支払利息	89,050	78,521
シンジケートローン手数料	—	107,000
為替差損益(△は益)	198,527	105,482
固定資産除却損	—	6,735
固定資産売却損益(△は益)	△6,804	△622,073
雇用調整助成金	△25,127	△7,215
休業手当	78	6,258
関係会社出資金評価損	20,064	—
海外子会社税務関連損失	35,711	—
事業構造改革費用	52,933	24,783
組織再編費用	—	29,539
本社移転費用	—	47,887
売上債権の増減額(△は増加)	442,122	1,263,522
未収入金の増減額(△は増加)	12,916	74,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,785	892,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,221	△1,925,006
未払金の増減額(△は減少)	△206,629	292,160
未払費用の増減額(△は減少)	91,054	78,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369,146	1,852
預り金の増減額(△は減少)	26,672	16,252
その他	△15,214	18,879
小計	1,897,862	1,960,146
利息及び配当金の受取額	16,966	26,575
利息の支払額	△88,250	△77,784
法人税等の支払額	△719,559	△407,629
法人税等の還付額	17,003	187,541
雇用調整助成金の受取額	25,127	7,215
事業構造改革費用の支払額	△52,933	△24,783
海外子会社税務関連損失の支払額	△9,999	—
休業手当の支払額	△78	△6,258
組織再編費用の支払額	—	△21,495
本社移転費用の支払額	—	△47,887
支払補償費の支払額	△144,126	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,011	1,595,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139,769	△437,379
定期預金の払戻による収入	146,907	156,392
有形固定資産の取得による支出	△694,645	△970,506
有形固定資産の売却による収入	18,318	1,263,943
無形固定資産の取得による支出	△26,908	△39,717
投資有価証券の取得による支出	—	△5,207
関係会社株式の取得による支出	—	△45,239
関係会社出資金の払込による支出	△59,553	△44,400
敷金及び保証金の差入による支出	△23,926	△80,857
敷金及び保証金の回収による収入	6,610	33,435
貸付けによる支出	△262,658	△551,225
貸付金の回収による収入	3,005	216,487
保険積立金の払戻による収入	—	91,900
その他	△5,926	△5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,545	△417,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,160	697,512
長期借入れによる収入	1,720,000	1,410,156
長期借入金の返済による支出	△2,964,112	△1,693,800
シンジケートローン関連費用の支出	—	△107,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,299	△84,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,235
自己株式の売却による収入	443,046	—
自己株式の取得による支出	△78	△620,100
配当金の支払額	△43,819	△69,052
その他	1,174	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,929	△469,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,050	△204,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,110,513	504,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,859,148	2,748,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,748,634	※1 3,253,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

株式会社志摩電子工業
志摩電子工業(香港)有限公司
志摩電子(深圳)有限公司
SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
株式会社テーケィアール
株式会社テーケィアールマニユファクチャリングジャパン
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR HONG KONG LIMITED
中宝華南電子(東莞)有限公司
中宝華南電子(佛山)有限公司
パワーサプライテクノロジー株式会社
北京中基衆合国際技術服務有限公司
nms HSJ準備株式会社

(注) 1. 当連結会計年度において、nms HSJ準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 株式会社東北テーケィアールは、平成28年1月1日をもって株式会社岩手テーケィアール、株式会社茨城テーケィアールを吸収合併し、株式会社テーケィアールマニユファクチャリングジャパンに社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS INTERNATIONAL RESOURCES COMPANY LIMITED
無錫市濱湖人力資源服務有限公司
nms(Thailand) Co., Ltd.
NMS VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS INTERNATIONAL RESOURCES COMPANY LIMITED
無錫市濱湖人力資源服務有限公司
nms(Thailand) Co., Ltd.
NMS VIETNAM COMPANY LIMITED

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

有限会社宝和、nms HSJ準備株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～16年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、近年重要性が増したため、「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた196,229千円は、「為替差損益」198,527千円、「未収入金の増減額」12,916千円、「その他」△15,214千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入れによる支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△23,242千円は、「敷金及び保証金の差入れによる支出」△23,926千円、「敷金及び保証金の回収による収入」6,610千円、「その他」△5,926千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,125千円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△30,299千円、「その他」1,174千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(関係会社株式)	6,701千円	37,091千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行24行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,230,494千円	14,302,054千円
借入実行残高	6,853,423	5,487,287
差引額	3,377,070	8,814,766

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	798,070千円	706,180千円
土地	1,265,743	769,569
計	2,063,813	1,475,749

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	906,884千円	798,892千円
長期借入金	54,264	19,238
計	961,148	818,130

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	39,292千円	55,851千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	89,241千円
機械装置及び運搬具	3,073	26,535
土地	—	495,847
その他	4,075	6,020
計	7,148	622,442

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	344千円	一千円
機械装置及び運搬具	—	369
計	344	369

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	143千円	4,927千円
機械装置及び運搬具	288	647
その他	781	1,161
計	1,212	6,735

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都大田区	株式会社テーケアールの本社事業所	建物及び土地、工具、器具及び備品、ソフトウェア等
茨城県小美玉市	株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場	建物及び土地、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアールの本社事業所において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(78,100千円)に計上しております。その内訳は、建物11,691千円、工具、器具及び備品347千円、土地42,908千円、借地権19,322千円、ソフトウェア472千円、リース資産(有形固定資産)2,067千円、リース資産(無形固定資産)1,291千円であります。

また、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場において、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった土地等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(163,123千円)に計上しております。その内訳は建物19,856千円、工具、器具及び備品862千円、土地142,404千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、株式会社テーケアールの本社ビルにかかる土地及び借地権に関しましては相続税評価額を基に、株式会社テーケアール所有の羽鳥工場にかかる土地、建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に、株式会社茨城テーケアール所有の羽鳥工場にかかる建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	29,697千円	5,904千円
有給休暇買取	8,823	4,393
工場移管に伴う費用	14,412	14,486
計	52,933	24,783

※7 子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,753千円	15,421千円
組替調整額	—	△47
計	33,753	15,374
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△523,376	△321,392
組替調整額	—	—
計	△523,376	△321,392
税効果調整前合計	△489,622	△306,018
税効果額	△4,953	5,560
その他の包括利益合計	△494,575	△300,457

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	33,753千円	15,374千円
税効果額	△4,953	5,560
税効果調整後	28,800	20,934
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△523,376	△321,392
税効果額	—	—
税効果調整後	△523,376	△321,392
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△489,622	△306,018
税効果額	△4,953	5,560
税効果調整後	△494,575	△300,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	—	—	10,805,500
合計	10,805,500	—	—	10,805,500
自己株式				
普通株式	2,008,000	72	1,083,300	924,772
合計	2,008,000	72	1,083,300	924,772

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の取得による増加72株であります。また、自己株式の数の減少は、第三者割当の方法により兼松株式会社に割り当てたことによる減少1,080,600株及び新株予約権の行使による自己株式の処分による減少2,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,809
合計		—	—	—	—	—	2,809

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	—	—	10,805,500
合計	10,805,500	—	—	10,805,500
自己株式				
普通株式	924,772	1,300,000	—	2,224,772
合計	924,772	1,300,000	—	2,224,772

(注)自己株式の数の増加は、平成29年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,300,000株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,869,948千円	3,655,507千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△121,313	△402,437
現金及び現金同等物	2,748,634	3,253,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,215,277	31,426,495	17,537,730	62,179,503	—	62,179,503
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	241,966	120,084	43,679	405,731	△405,731	—
計	13,457,244	31,546,580	17,581,410	62,585,235	△405,731	62,179,503
セグメント利益	142,542	315,612	1,471,937	1,930,091	10,008	1,940,100
セグメント資産	2,209,782	13,155,793	5,891,207	21,256,784	4,977,616	26,234,401
その他の項目						
減価償却費	42,715	482,206	72,334	597,255	—	597,255
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,231	868,959	110,105	985,296	—	985,296

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は4,977,616千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,906,157	28,300,899	12,374,046	54,581,103	—	54,581,103
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	237,116	600,123	496,776	1,334,016	△1,334,016	—
計	14,143,273	28,901,022	12,870,823	55,915,119	△1,334,016	54,581,103
セグメント利益	272,746	93,817	605,172	971,737	2,478	974,216
セグメント資産	2,458,820	11,665,861	4,427,208	18,551,890	6,007,535	24,559,425
その他の項目						
減価償却費	44,925	506,547	82,944	634,417	—	634,417
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	75,109	694,541	365,872	1,135,523	—	1,135,523

- (注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は5,921,400千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
22,465,896	26,239,333	13,474,273	62,179,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,226,155	782,208	467,671	4,476,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	8,378,178	EMS事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
21,550,679	20,141,311	12,889,113	54,581,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,630,659	874,775	691,969	4,197,404

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	7,685,968	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	241,224	—	241,224	—	241,224

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	516円47銭	539円95銭
1株当たり当期純利益金額	38円00銭	50円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円89銭	50円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	375,384	493,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	375,384	493,510
期中平均株式数(株)	9,879,714	9,770,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,379	1,846
(うち新株予約権(株))	(28,379)	(1,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,694	183,498
受取手形	-	5,832
売掛金	※1 2,053,197	※1 2,276,509
仕掛品	23,130	12,756
貯蔵品	5,615	5,407
前払費用	71,046	77,959
繰延税金資産	97,931	86,290
関係会社短期貸付金	2,086,579	304,317
未収入金	24,012	4,587
仮払金	11,932	9,011
その他	※1 38,617	※1 33,319
貸倒引当金	△1,768	△794
流動資産合計	5,464,990	2,998,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,510	57,915
機械及び装置	1,624	807
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,417	15,477
有形固定資産合計	15,551	74,199
無形固定資産		
ソフトウェア	42,720	8,631
その他	0	0
無形固定資産合計	42,720	8,631
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	10,000
関係会社株式	4,151,542	4,817,667
関係会社出資金	69,490	166,935
関係会社長期貸付金	283,335	374,697
長期貸付金	573	16,175
長期前払費用	1,200	1,179
繰延税金資産	2,423	1,135
敷金及び保証金	99,947	136,838
その他	408	134
投資その他の資産合計	4,620,920	5,524,762
固定資産合計	4,679,193	5,607,594
資産合計	10,144,184	8,606,289

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 4,996,295	※1, ※2 3,766,136
未払金	※1 787,937	※1 821,521
未払費用	※1 162,905	※1 181,110
未払法人税等	29,267	65,993
未払消費税等	150,215	184,020
預り金	132,615	142,993
賞与引当金	169,272	184,258
その他	138	62
流動負債合計	6,428,648	5,346,096
固定負債		
長期借入金	2,292,054	2,533,970
固定負債合計	2,292,054	2,533,970
負債合計	8,720,702	7,880,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金	216,109	216,109
その他資本剰余金	120,686	120,686
資本剰余金合計	336,795	336,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	872,840	798,490
利益剰余金合計	872,840	798,490
自己株式	△289,653	△909,753
株主資本合計	1,420,672	726,222
新株予約権	2,809	-
純資産合計	1,423,481	726,222
負債純資産合計	10,144,184	8,606,289

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ ₁ 12,577,315	※ ₁ 13,229,384
売上原価	※ ₁ 10,444,018	※ ₁ 10,729,559
売上総利益	2,133,297	2,499,825
販売費及び一般管理費	※ ₁ , ※ ₂ 1,962,354	※ ₁ , ※ ₂ 2,196,751
営業利益	170,942	303,073
営業外収益	※ ₁ 115,633	※ ₁ 16,644
営業外費用	※ ₁ 253,360	※ ₁ 219,291
経常利益	33,215	100,426
特別利益		
新株予約権戻入益	234	2,809
特別利益合計	234	2,809
特別損失		
固定資産除却損	-	※ ₃ 5,311
たな卸資産評価損	19,585	-
関係会社出資金評価損	20,064	-
災害による損失	-	6,528
本社移転費用	-	32,633
組織再編費用	-	29,539
特別損失合計	39,649	74,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,200	29,222
法人税、住民税及び事業税	8,224	21,478
法人税等調整額	△15,954	12,929
法人税等合計	△7,729	34,407
当期純利益又は当期純損失(△)	1,529	△5,184

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	249,804	2.4	33,418	0.3
II 労務費		9,021,644	86.1	9,507,819	88.7
III 経費		1,204,032	11.5	1,177,947	11.0
小計		10,475,482	100.0	10,719,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,252		23,130	
合計		10,486,734		10,742,316	
期末仕掛品たな卸高		23,130		12,756	
他勘定振替高	※2	19,585		—	
売上原価		10,444,018		10,729,559	

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
労務費の主な内訳		労務費の主な内訳	
給料及び賞与	7,691,702千円	給料及び賞与	8,086,348千円
法定福利費	1,167,914千円	法定福利費	1,238,227千円

(注) ※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
たな卸資産評価損	19,585千円	たな卸資産評価損	—千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	15,075	231,184	915,297	915,297	△628,816	1,018,355
当期変動額								
剰余金の配当					△43,987	△43,987		△43,987
当期純利益又は当期純損失(△)					1,529	1,529		1,529
自己株式の取得							△78	△78
自己株式の処分			104,650	104,650			338,395	443,046
新株予約権の行使			961	961			845	1,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	105,611	105,611	△42,457	△42,457	339,163	402,316
当期末残高	500,690	216,109	120,686	336,795	872,840	872,840	△289,653	1,420,672

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,675	1,022,031
当期変動額		
剰余金の配当		△43,987
当期純利益又は当期純損失(△)		1,529
自己株式の取得		△78
自己株式の処分		443,046
新株予約権の行使		1,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	△866
当期変動額合計	△866	401,450
当期末残高	2,809	1,423,481

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	120,686	336,795	872,840	872,840	△289,653	1,420,672
当期変動額								
剰余金の配当					△69,165	△69,165		△69,165
当期純利益又は当期純損失(△)					△5,184	△5,184		△5,184
自己株式の取得							△620,100	△620,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△74,349	△74,349	△620,100	△694,449
当期末残高	500,690	216,109	120,686	336,795	798,490	798,490	△909,753	726,222

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,809	1,423,481
当期変動額		
剰余金の配当		△69,165
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,184
自己株式の取得		△620,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,809	△2,809
当期変動額合計	△2,809	△697,259
当期末残高	-	726,222

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

イ. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械及び装置	6～12年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた982千円は、「長期貸付金」573千円、「その他」408千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	14,952千円	11,544千円
短期金銭債務	288,958	403,306

※2 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,050,000千円	7,950,000千円
借入実行残高	3,251,061	2,293,920
差引額	798,939	5,656,079

3 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
志摩電子工業(香港)有限公司	247,010千円	志摩電子工業(香港)有限公司 —千円
TKR HONG KONG LIMITED	272,650	TKR HONG KONG LIMITED 274,142
パワーサプライテクノロジー株式会社	1,515,754	パワーサプライテクノロジー株式会社 1,255,007
株式会社テーキアール	16,668	株式会社テーキアール —
		株式会社志摩電子工業 50,000
		中宝華南電子(佛山)有限公司 85,572
		中宝華南電子(東莞)有限公司 224,954
		北京中基衆合国際技術服務有限公司 81,450
計	2,052,082	計 1,971,126

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,558千円	38,651千円
仕入高	103,505	68,501
販売費及び一般管理費	54,833	40,896
営業取引以外の取引高	115,265	11,172

※2 一般管理費に属する費用の割合は、前事業年度、当事業年度共におおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	797,520千円	843,753千円
賞与引当金繰入額	43,051	56,228
募集費	205,802	242,452
貸倒引当金繰入額	△16	△213
減価償却費	38,823	42,767

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一千円	4,927千円
機械及び装置	—	299
工具、器具及び備品	—	84
計	—	5,311

(重要な後発事象)

(当社事業の会社分割)

会社分割の概要

当社は、平成29年4月1日付で、持株会社へ移行いたしました。また同日付で、当社は、平成28年10月21日付で締結し、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く）を当社の完全子会社である「nms HSJ準備株式会社」（以下「本分割準備会社」といいます）に吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を当社はnms ホールディングス株式会社に、本分割準備会社は日本マニュファクチャリングサービス株式会社にそれぞれ変更いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、平成22年7月移行、M&Aにより、人材派遣会社から人材サービス・EMS・スイッチング電源の開発製造販売の3セグメントを有する複合企業体へ変貌を遂げた中、同一顧客における取引口座の整理、営業ルートの統一化等、会社の枠組みを超えた事業の再編と最適なグループ組織体制を再構築する必要が生じております。そのため、グループ一体性を重視した経営を行うことで、モノづくりの世界に新しい企業価値を提供していくために、持株会社体制へ移行いたしました。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

人材サービス事業（製造派遣・請負、技術派遣のヒューマンソリューション事業その他子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業以外の全ての事業が対象）

② 分割する部門の経営成績（平成29年3月期）

	分割事業実績	当社事業実績	比率 (%)
売上高	13,229,384千円	13,229,384千円	100.0

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

資産		負債	
流動資産	2,631,863千円	流動負債	3,319,282千円
固定資産	687,419千円	固定負債	— 千円
合計	3,319,282千円	合計	3,319,282千円